

タイの観光産業情報アップデート(2025 年 7 月 10 日時点)
一般調査報告書

少し前になりますが、2023 年 4 月 10 日付けのレポートで、タイの観光産業について報告しました。当時は新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する前と、いわゆるポストコロナ直後のタイの観光産業の状況を概説しましたが、あれから 2 年以上経過し、現在ではタイの観光産業への新型コロナウイルス感染症の影響はほぼゼロといってよいと考えられます。新型コロナウイルス感染症の影響がなくなった今、タイの観光産業はどのような状況になっているのでしょうか。最近のトピックを交えて報告します。また、タイから日本へのインバウンドの最新状況についても、JNTO バンコク事務所の中杉所長へのインタビューを交えて報告します。

1 観光産業におけるタイの世界での立ち位置及びポストコロナの状況について

タイは世界有数の観光大国であり、世界中から多くの観光客が訪れます。とりわけタイの中でも首都バンコクは、世界で最も多くの観光客が訪れた都市として(コロナ禍を除き)毎年のようにトップ争いをしており、2024 年は 2 位のトルコ・イスタンブール、3 位の英国・ロンドンを抑えて 1 位に輝いています。

ところが、タイ全体としてみると、他の観光大国と比べ新型コロナウイルス感染症からの立ち直りが若干遅れている状況です。世界観光機関が公表している 2023 年のデータによると、タイの国際観光客到着数は約 2,815 万人で世界第 11 位、国際観光収入は約 300 億米ドルで世界第 13 位となっています(図 1、2)。コロナ禍前の 2019 年では国際観光客到着数は約 4,000 万人で世界第 8 位、国際観光収入は 610 億米ドルで世界第 4 位であり、ともに順位を落としている状況です。図 1、2 の右側のグラフは 2019 年と 2023 年の各数値の伸び率を示したもので、観光産業上位国は概ね 2019 年の水準に戻ってきているところが多いですが、タイは依然として国際観光客到着数としては-40%、国際観光収入としては-101%という状況です。

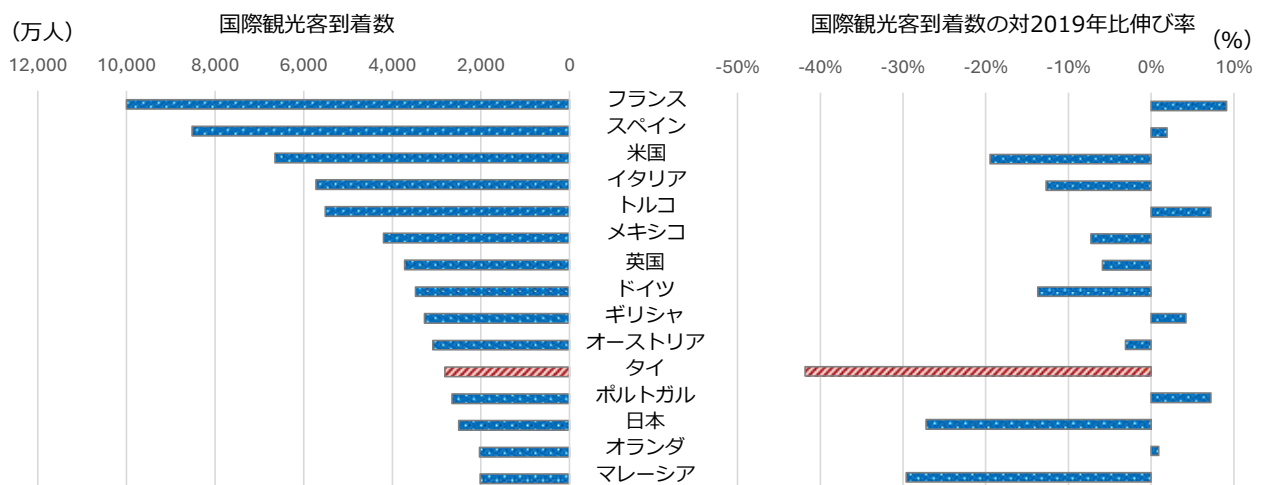


図 1 2023 年国際観光客到着数上位 15 か国・地域(出所:世界観光機関 International Tourism Highlight, 2024 Edition を基に作成)

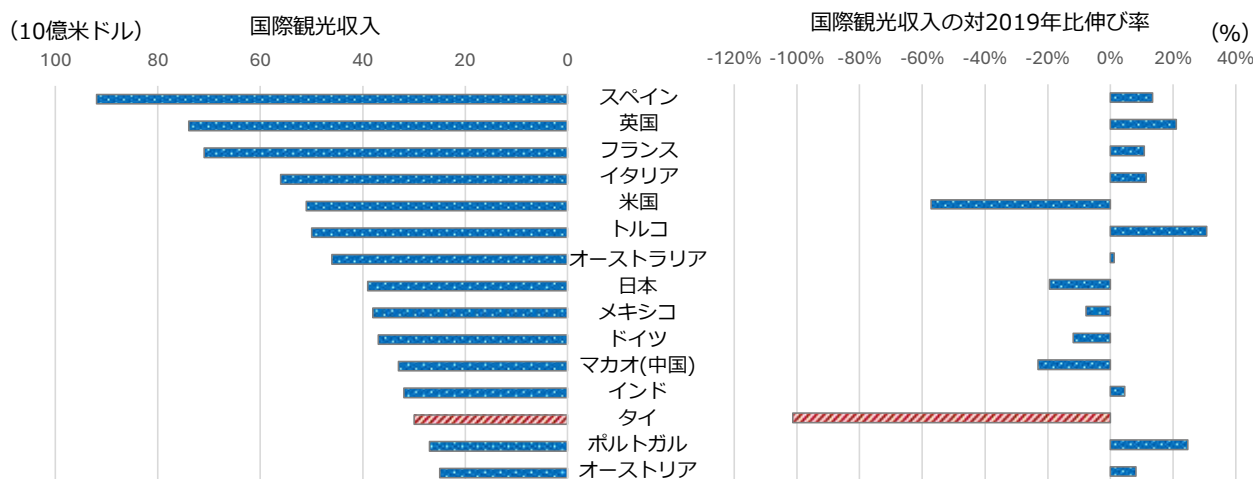


図2 2023年国際観光収入上位10か国・地域(出所:世界観光機関 International Tourism Highlight, 2024 Edition を基に作成)

次に外国からタイへの観光客数の推移を確認していきましょう(図3)。

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月26日から2021年の10月31日まで外国人のタイへの入国が原則禁止とされました(一部、プーケットにおけるサンドボックス制度等により入国が認められる例はあり)。そのため、その期間内は一部のワークパーミットを持つ外国人以外はタイに入国できず、統計上も外国人の入国数はほぼゼロとなっています。その後、2021年11月1日からタイランドパスという新型コロナウイルス感染症ワクチン接種者に対して隔離期間なしでの入国が可能になる制度の運用が始まったため、その頃から徐々に外国人観光客数が回復し始め、このタイランドパス制度が廃止となった2022年7月1日、ワクチン接種証明がなくとも入国が可能になった2023年1月10日などいくつかの緩和の段階を経て、外国からの観光客数は回復してきた形になります。全世界な統計は2023年のものが最新であったため、図1では比較のために2023年のデータを使用しましたが、タイの年次データとして最新の2024年のデータでは、外国からの観光客数は約3,554万人を記録しており、2019年の約4,000万人に迫っています。いよいよ2025年は2019年の記録を塗り替えるかと期待されていましたが、いくつかの要因により現時点では難しいと予想されています。この点については後述します。

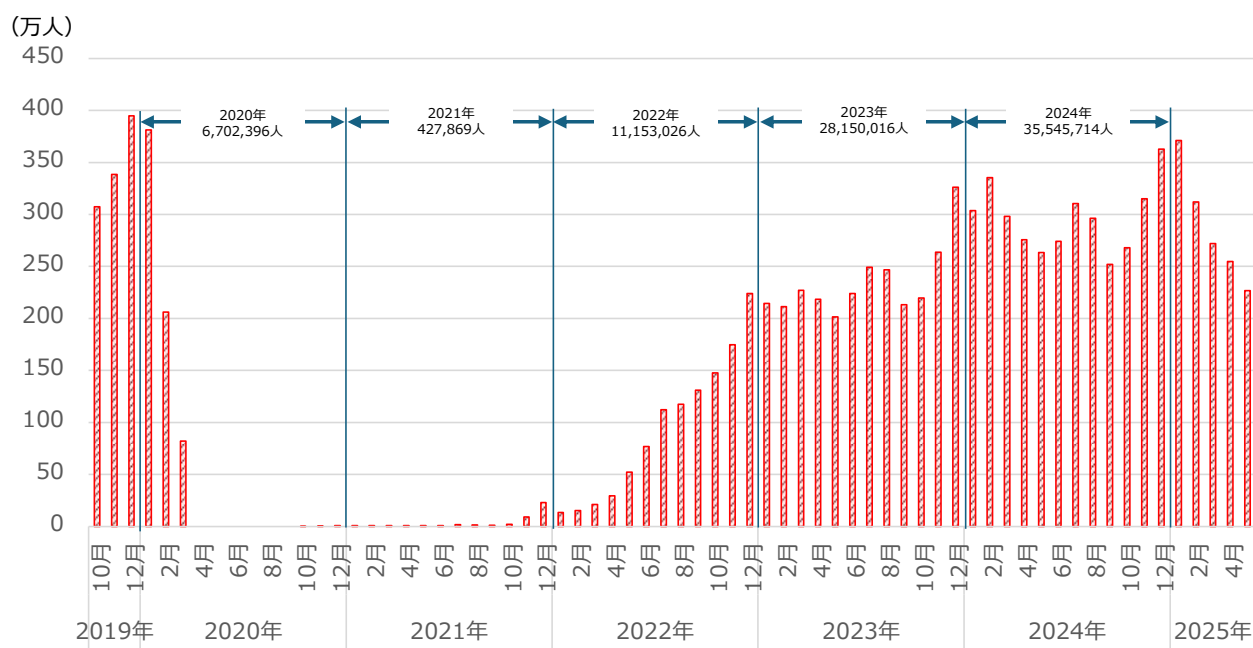


図3 外国からタイへの観光客数の推移(出所:タイ観光・スポーツ省公表データを基に作成)

国籍別の外国人観光客の推移を図4に示します(図4)。

コロナ禍前は中国からの観光客が圧倒的に多く、多い月では全体の約30%を占めることもありましたが、段階的な緩和によりマレーシアやシンガポールなどからの観光客が徐々に回復していった2022年において、中国人観光客の数は回復しませんでした。これは、中国で2022年の末まで続けられていたいわゆる「ゼロコロナ政策」により、特に海外旅行からの帰国時に強制隔離期間が設けられていたことが大きく影響しており、タイ以外の国においても中国人観光客は減少していたと推察されます。

その後、2023年1月にはゼロコロナ政策が完全撤廃され、これを契機として中国と海外との往来は徐々に増えてきました。加えて、2023年9月25日からは30日以内の観光目的で入国する中国籍の一般旅券保持者についてはビザが免除されることとなったことで、更に中国人観光客増加が見込まれる状況となりました。

なお、こうした緩和にもかかわらず2023年9月から11月にかけて中国人観光客が一時的に減少していますが、これは①2023年8月初旬に「No more bets」という中国人が東南アジアで人身売買されオンライン詐欺を強要されるというストーリーの映画が中国で公開されたこと、②2023年10月3日にバンコクのショッピングモール「サイアムパラゴン」で起こった銃乱射により、現地に居合わせた中国人観光客が死亡するという事件が起こったこと、などによるタイの安全性を不安視する中国国内での声の高まりが原因とされています。

なお、中国以外ではタイと陸続きであるマレーシア、タイへの豊富な航空路線をもつインド、ビーチリゾートを求めるロシアなどからの観光客が多く、ここに韓国を加えた5か国がタイにおける外国人観光客数トップ5となる年が多くなっています。

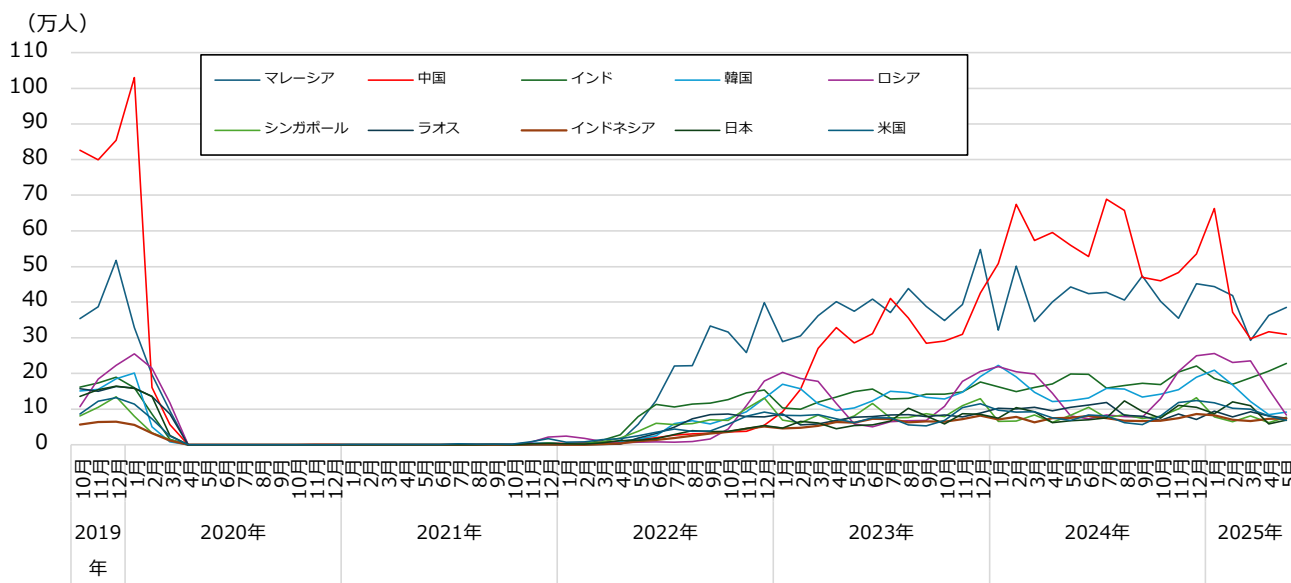


図4 主要国籍別外国人観光客数の推移(出所:タイ観光・スポーツ省公表データを基に作成)

2 直近のタイの観光産業トピックスについて

(1) 2025年の外国人観光客は約3,450万人になる見通し

後述の中国人観光客の減少とも関連しますが、カシコンリサーチセンターの2025年5月16日時点の予測では2025年の外国人観光客数は2024年から僅かに減少し、約3,450万人となる見通しとのことです。実は、2025年1月16日時点の予測では3,750万人としていましたが、この4か月の間に300万人下方修正された形です。

実際、2025年に入ってから外国人観光客数は減少しており、1月1日から5月11日まで期間にタイを訪れた外国人観光客は前年比1%減の1,290万人、観光収入は前年比2%減の約6,100億THBとなっていま

す。この原因について、カシコンリサーチセンターはこの後(2)(3)でも詳述する内容を含む 5 つの事象によるものと分析しています。

- ①中国人俳優のミャンマー国境付近での拉致事件
- ②タイ南部 3 県の治安悪化
- ③ミャンマーにおける大地震の発生
- ④5 月初旬のインド・パキスタン紛争
- ⑤世界的な景気後退

また、今後の見通しについても、タイの国際観光競争力の低下(安全イメージの棄損、観光商品・サービス価格の上昇)などが挙げられており、これらが原因となっており、外国人観光客数の予測は下方修正されている形となります。

一方、今後も成長が見込まれる市場としては、欧州航空会社によるタイへの直行便の拡大や便数の増加などにより、ロシア、ドイツ、フランス、英国などの欧州諸国からの観光客が中心となると分析されています。しかしながら、中国からの観光客の減少分を補うには不十分と評価されている状況です。

なお、外国人観光客からの収入についても前年比 3%減の約 1 兆 6,200 億 THB と予測されています。1 人 1 回回りに直すと、約 4.7 万 THB となりますが、これはタイを訪れる外国人観光客の層が若年層や中間所得層であることや、支出を抑える傾向になっていることが原因と言われています。

(2) 再び減少傾向となった中国人観光客

外国人観光客数減少の最も大きな原因として言われているのは、中国人観光客数の減少です。減少の理由としては(1)でも言及していますが、2025 年 1 月に中国人俳優がタイのミャンマーとの国境付近で拉致され、オンライン詐欺の拠点に監禁されたという事件が発生したことが挙げられます。また、2025 年 3 月 28 日にミャンマーで発生した地震による影響で、タイで建設中のビルが崩落するなどタイ国内でも被害が発生したことも多少なりとも影響しているとも言われています。

映画「No more bets」やサイアムパラゴンの銃撃事件の影響でも分かるとおり、中国人観光客にとって旅先の安全性というのは非常に重要であり、こうした事件・事故が起こるたびに中国人観光客は減少、しばらくすると回復するというサイクルを繰り返すと考えられます。

(3) タイ南部 3 県の治安悪化について

タイ南部 3 県のナラティワート県、パッタニ県、ヤラー県はタイ深南部とも呼ばれ、イスラム教徒が多く住んでいる地域です。これまでも幾度となくイスラム独立国家の建設を標榜する分離主義武装組織による警察や軍事関連施設等への警察や爆弾テロ事件が発生しており、タイの中でも治安の良くない地方になっています。タイ政府は 2013 年以降、分離主義武装勢力との和平交渉に取り組んでいますが、2024 年、2025 年にも銃撃事件や爆弾テロ事件等が発生している状況です。直近では、2025 年 3 月にナラティワート県とパッタニ県の複数箇所爆弾テロ事件が発生し、3 人が死亡、13 人が重軽傷を負っています。

こうしたタイ深南部での治安悪化を受け、マレーシア政府はマレーシア国民に対して国境地域の状況が安定するまでタイ深南部への渡航を避けるようにという声明を出すとともに、マレーシア警察も旅行延期を促す注意喚起を行っています。こうした状況がマレーシアからの観光客の減少の原因となっていると考えられます。

なお、タイの国立開発行政研究所(NIDA)はタイ深南部の 18 歳以上の住民 1,100 人に対して、「南部国境 3 県の 20 年間にわたる問題解決」と題して世論調査を行いました。これは長期間続くタイ深南部の治安の悪化に対して、実際に居住している住民の声を聴くため、教育水準、職業、収入を問わず、広く実施されたものになります(図 5)。本論とは少し離れるかもしれませんが、参考にお示しします。

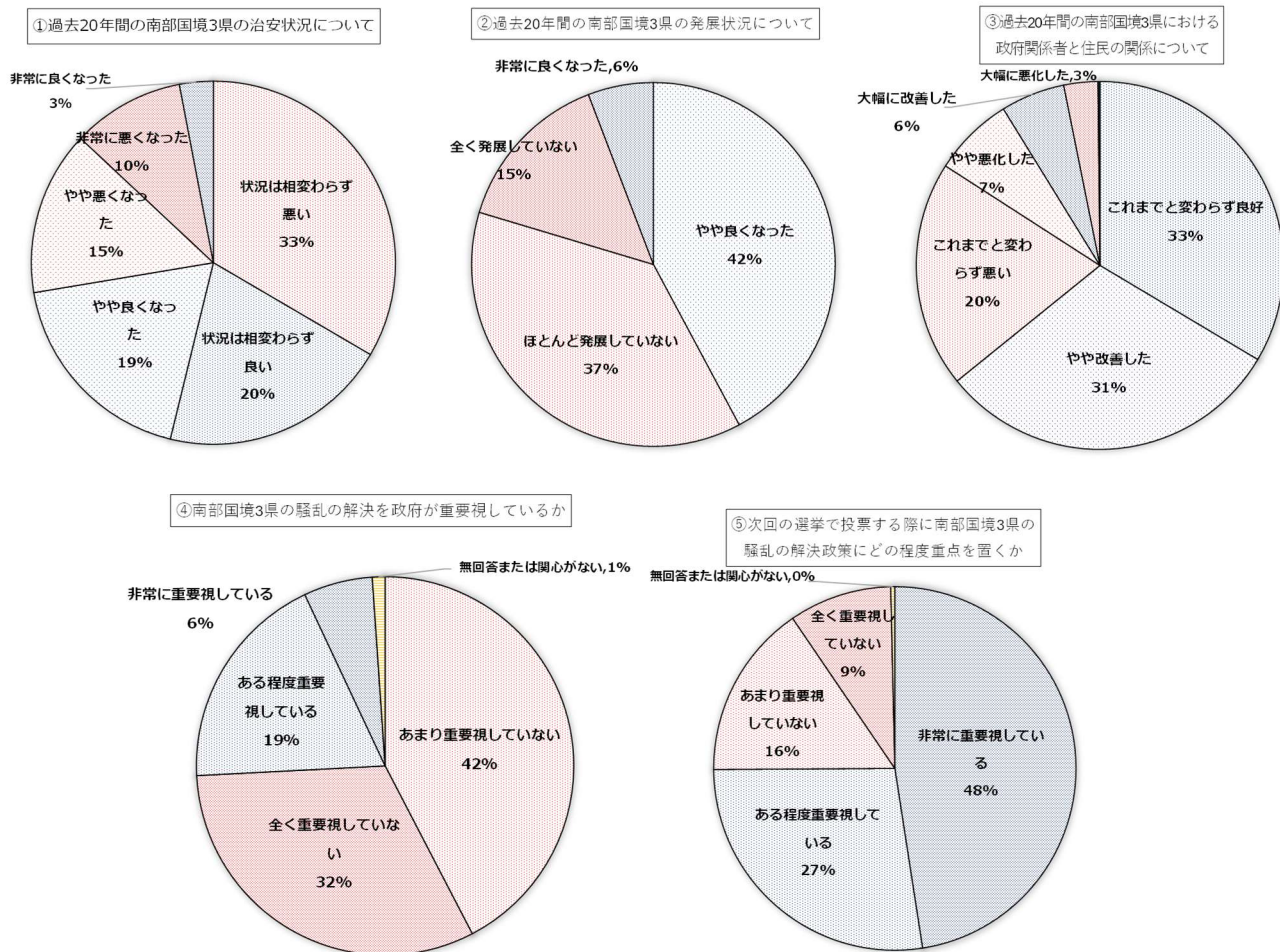


図5 世論調査「南部国境3県の20年間にわたる問題解決」結果(出所:タイ国立開発行政研究所)

①の結果から、治安については「状況は相変わらず悪い」、「やや悪くなった」、「非常に悪くなった」を合わせると約 58%となり、住民の半数以上が治安は悪いと感じているようです。また②の結果から、発展状況については「やや良くなった」が約 42%と最も多いですが、「ほとんど発展していない」が約 37%、「全く発展していない」が約 15%と合計すると半数を超え、発展していないと感じている住民のほうが多いという結果になっています。治安も悪く、それゆえなかなか投資が進まずに街が発展しないという状況が見て取れます。

他方、③によると政府関係者と住民の関係については改善した又は良好であるとした回答は約 70%となりましたが、④では頻発するテロ事件等の解決を政府が重要視しているかという質問に対して、「あまり重要視していない」、「全く重要視していない」という回答が約 74%となっています。また、⑤によると選挙の投票先を決める際にはテロ事件等の解決政策を重視するという回答が約 75%となりました。これらをまとめると、住民が表立って政府と揉めるということはありませんが、これまでのテロ事件等への政府の対応を不十分と考えており、きちんと対応してくれる政府を求めているということが分かります。

タイ深南部の3県と隣のソクラー県の一部は、タイにおいて唯一日本の外務省の渡航レベルでレベル3「渡航中止勧告」となっている地域でもあります。タイにとってはマレーシアとの玄関口となるべき地域の治安が長期間悪いという状況は、マレーシアからの観光客誘致という側面でも好ましくありませんが、なにより爆弾テロ事件や銃撃事件等、住民の生命に危険が及ぶ事件が頻繁に発生していることは、非常に由々しき事態です。タイ・マレーシアの両首相は2025年4月に首脳会談を実施し、このタイ深南部の問題解決のため、暴力的手段を排除し、平和的な解決を目指すことを確認しました。タイ政府高官と反政府勢力との対話を進める方針ということですが、こうした動きによりいち早く治安の回復がなされることを願っています。

このようにタイの観光産業については、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなくなり、外国からの観光客数も回復傾向にはあるもののマイナス要因が複数あり、まだまだ 2019 年の実績までは回復していない状況です。タイの観光産業は自動車産業と並んでタイの主要産業であり、GDP の約 20%を占めているとも言われる非常に重要な産業です。これまでいくつかのレポートでもお伝えしてきた通り、現在タイの自動車産業は大きく落ち込んでおり、さらに観光産業までが回復しない状況ということはタイとしては避けたい状況といえます。

そんな中、タイ財務省は景気刺激策として総額 1,153 億 7,500 万 THB 相当のプロジェクト 481 件を承認したことを発表しました。481 件のうち 420 件のプロジェクトが観光開発によるもので、観光地、宿泊施設やトイレなどの施設整備、観光地での監視カメラ設置など観光客の安全向上など、総額 100 億 5,300 万 THB 規模となるということです。この投資を通じ、276 万人以上の観光客の増加、550 億 THB 以上の経済効果が期待されるということで、前述のカシコンリサーチセンターの下方修正分を取り戻せるか、今後の動きに注目したいと思います。

3 タイから日本へのインバウンドについて

タイの観光産業の最新状況についてはこれまで示したとおりですが、ここでタイから日本へのインバウンドの状況も少しご報告したいと思います。

(1) タイから日本へのインバウンドの状況

タイ人に人気の海外旅行先として、実は日本は真っ先に挙がるほど高い人気を誇っています。コロナ禍前の 2019 年における世界各国・地域へのタイ人の訪問者数を見ると、第 1 位はラオスで約 216 万人、第 2 位はミャンマーで約 192 万人、第 3 位はマレーシアで約 188 万人と近場の ASEAN 諸国がトップ 3 を占めますが、続いての第 4 位が日本で約 132 万人となっています。タイ人の訪日者数の推移を図 6 に示します(図 6)。

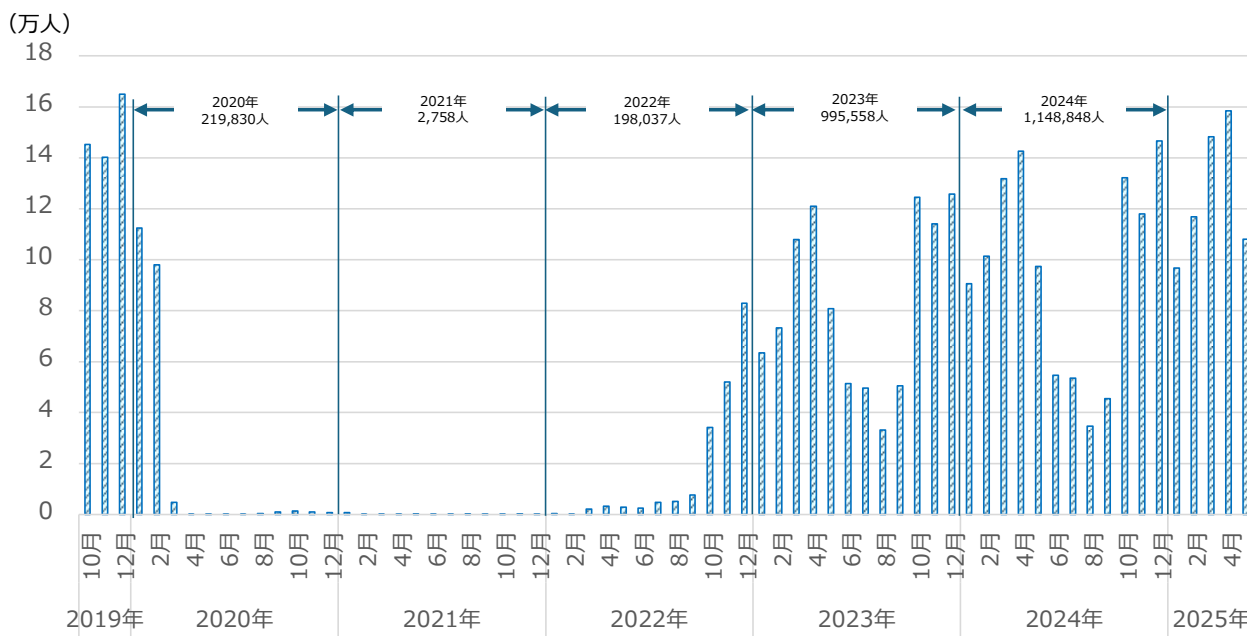


図 6 タイ人の訪日者数推移(出所:JNTO 公表データを基に作成)

日本への観光客数を国籍別に見ると、2024 年の第 1 位は韓国で約 880 万人、第 2 位は中国で約 698 万人、第 3 位は台湾で約 604 万人となっており、次の第 4 位である米国の 272 万人と大きく差をつけています。タイは少し離れて第 6 位で約 115 万人です。トップ 3 の 3 か国は飛び抜けて多いですが、日本からの距離を考えると、タイもかなり数としては多いと言ってよいでしょう。

また、タイ人の訪日者数の推移を月別に整理すると、旅行時期の傾向が見えてきます(図7)。図7はコロナ禍前の2019年と2023年以降のタイ人訪日者数を月別に整理した図ですが、概ね3-4月と10-12月にピークがあり、6-9月は少なくなっていることが分かります。3-4月が多いのは桜の季節であることに加え4月にあるソングラーンの長期休暇を利用して海外旅行に行くタイ人が多いからと考えられます。また、3月中旬から学校が長期休暇に入ることも家族旅行客の増加にポジティブな効果を及ぼしています。また、10月にも学校の長期休暇があることに加え、暑さが落ち着いた紅葉シーズンということで10-11月は増加、12月は雪景色が楽しめる、かつ年末年始の休暇が重なっていることで観光客が増加していると考えられます。なお、1月も雪が楽しめるシーズンとなりますが、タイでは一部の企業では1月2日から仕事が始まることもあるなど、日本と比べて年始の休みが短く、長期休暇が取りづらいことが1月のタイ人訪日者数が少ない原因の一つとして挙げられます。

他方、タイ人観光客の閑散期は6-9月となっているのですが、これは主に学校が休みでないこと、蒸し暑い日本の夏がタイ人から敬遠されること、前述のピーク期で見られる桜や紅葉、雪景色等と比べ、楽しめる自然のコンテンツが少ない、といったことが挙げられます。

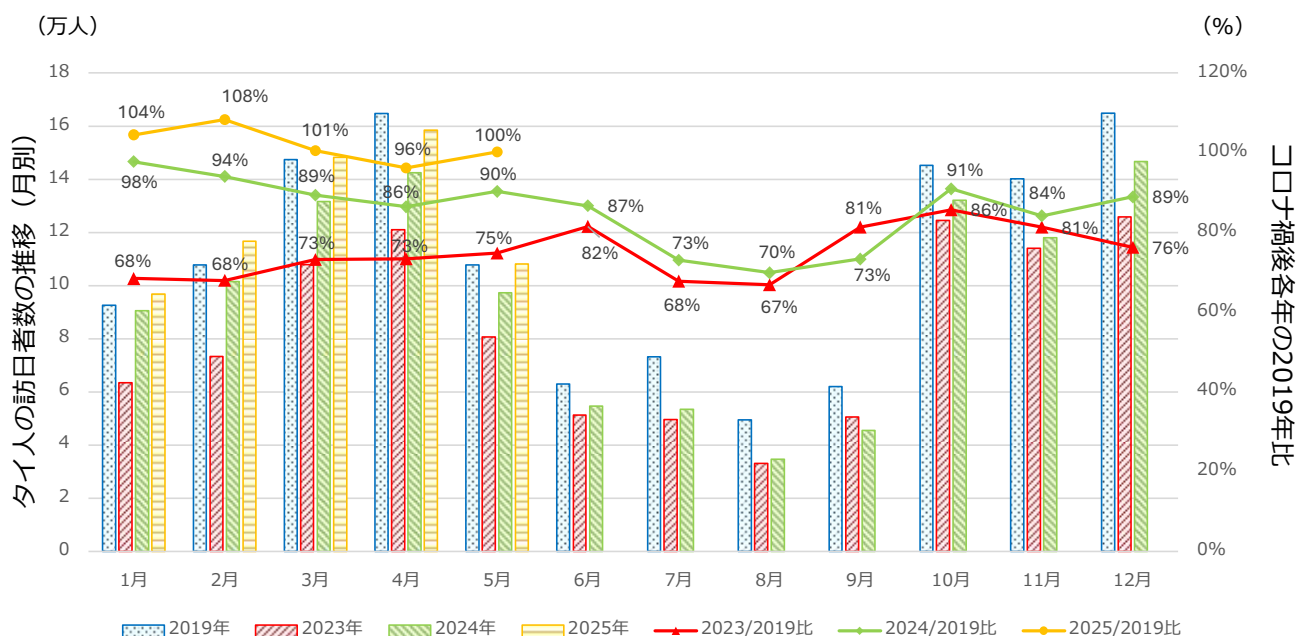


図7 タイ人訪日者数の推移(月別)及びコロナ禍後各年のタイ人訪日者数に対する2019年比
(出所:JNTO 公表データを基に作成)

また、図7でコロナ禍前の2019年とコロナ禍後の各年のタイ人訪日客数との比も整理しました。2023年前半では2019年比で70%程度とまだまだ回復には遠かったところですが、2024年の前半はほぼ90%前後、閑散期は少し落ちましたが、後半には再度90%まで持ち直し、2025年に入ってからには遂に2019年の数字を超えるところまで回復しました。主な理由としては円安パーツ高によるコストメリットが挙げられますが、世界観光機関によると2025年は全世界的にも海外旅行需要が3-5%増加すると予想されており、その全体の流れに乗っている形ともいえます。この後の閑散期にどのような動きになるかはまだ分かりませんが、いずれにせよ2019年に迫るところまでは回復することが期待されています。

(2) タイの訪日市場等について～日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所中杉所長インタビュー～

このようにタイからの訪日観光客については、コロナ禍前の 2019 年と比べるとあと一歩というところまで回復しています。個人的にはこのままの勢いで、2025 年はぜひコロナ禍前より多くのタイ人観光客の皆さんに日本に来て頂きたいと考えていますが、そもそも、タイから日本へ来る観光客にはどのような特徴があり、また、観光客が増えるとういったメリットがあるのでしょうか。

こうした訪日外国人観光客の誘致に長年取り組んでいる、日本政府観光局（JNTO）の海外拠点であり、主にタイ人観光客の日本への誘致を行っている JNTO バンコク事務所の中杉所長にお話を伺いました。

Q1 JNTO の概要や最近の主要な取組について教えてください。

A1 JNTO は訪日外国人観光客の誘致に取り組む公的機関（独立行政法人）で、現在世界中に 26 か所の拠点ががあります。東南・南アジアには現在 7 つの拠点がありますが、2006 年にシンガポール事務所が設置されるまではバンコクが唯一の事務所でした。バンコク事務所はまだ JNTO に改組する前の 1960 年に設置されており、東南・南アジアで最も歴史のある拠点となります。JNTO としては、訪日外国人観光客の誘致を行っていますが、とりわけ最近では観光客の人数増に加え、消費額の増、更には地方への誘客が大きなテーマとなっています。

弊事務所としては、タイ人観光客の特徴からしても、特に地方への誘客に力を入れています。例えば、SNS やウェブサイトでのタイ語による情報発信はもちろんのこと、B to C の取組としては FIT フェアという訪日旅行に特化した旅行博を毎年主催しています。昨年は 11 月に第 16 回の同イベントを開催し、日本側からは自治体・観光関連民間事業者の 67 団体が出展して PR を行って頂くとともに、タイ側からは旅行会社・航空会社等 41 団体が出展して直接訪日旅行関連商品を販売頂きました。結果、6 万人以上が来場し、6 億円以上を売り上げるイベントとなりました。タイは既に観光目的地としての日本の認知度が非常に高いため、その後の比較・検討のフェーズを経て、具体的に最終的な訪日旅行商品の予約・購入まで促進するこのような事業にも重点を置いて取り組んでいます。また、関係者のコンタクトが難しくなったコロナ禍を契機にクローズドな B to B 向けウェブサイトの運営も開始しており、タイの旅行会社と日本側の自治体・観光関係者（宿泊施設やランドオペレーター等）のマッチングを促進しています。

Q2 外国人観光客が増えると、どのような良いことがあるのでしょうか。

A2 JNTO は、「日本の魅力を、日本のチカラに。」というタグラインで活動しています。まさにこのタグラインの通りですが、外国人観光客に来て頂くことによる経済の活性化や雇用創出という経済面のメリットが大きいと考えています。また、外国人観光客が地方を訪れることにより、地域活性化にもつながります。例えば、これまで地域の方々にとっては当たり前であったコンテンツが外国人にとっては特別であるということを認識し、それが地域の魅力の再発見につながる例もありますし、普段接することが少ない外国人とのコミュニケーションにより、地域の人達との相互交流が生まれることもあります。こうしたことがきっかけで新たなビジネスの創出にもつながることもあるでしょう。

一方で、最近ではオーバーツーリズムの問題が指摘されていることも認識しています。特定の地域の特定の時期への観光客の集中、という観点では、地方への誘客や閑散期（タイでは主に 6 月から 9 月）対策を行うことも含めて、サステナブルな形で日本への観光客誘致を進めていければと考えています。

Q3 日本へ旅行に来られるタイ人観光客の特徴はどのようなものがあるのでしょうか。

A3 大きな特徴はリピーター客が多いことです。7 割から 8 割が一度は日本へ旅行したことのあるリピーターで、4 回以上訪日したことがある観光客が 5 割という状況です。観光客数としては 2024 年で約 115 万人と中国・韓国・台湾などと比べると少ないですが、訪日観光への関心の高さ、知識の深さ、情報収集の力等、観光客の

熟度という点ではそうした東アジアの成熟市場に匹敵する部分があると感じています。そのため、既に東京や大阪、京都など主要な都市は訪問したことがある観光客が多く、アンケートによると約 9 割が日本の地方部へ行ってみたいと回答しているほどです。また、関心としては、桜、紅葉、雪景色等のタイにない四季を感じられる自然に加え、その土地ならではの文化や飲食に関心が高いというアンケート結果も、訪日タイ人の成熟度を表していると思います。

その他、暑さの厳しいタイにおいては、バイクタクシーやデリバリーも容易に利用できる環境があり、訪日旅行においても長距離を歩くのが苦手、という点も特徴でしょうか。細かい話ですが、ある旅行会社からは、ホテルのエントランスに大型バスが付けられず、駐車場から少し歩くことになる場合、その短い距離でタクシーやハイヤーを何台も準備することになったケースも聞いています。

また、SNS に自分の姿も含めた写真を載せるのが好きですので、写真映えのするスポットを非常に好みます。タイにおける気候が日中暑いこともあります。夜景やナイトアクティビティなども人気があります。その他、これまでの当所の事業経験でも、お寺での自分だけのお守り作りなど、その場所だけの自分だけの特別感を得られる、それでいてあまり時間のかからない体験も好まれます。

Q4 タイ人観光客の誘致において、ユニークな取組をしている自治体等がありますか。

A4 現在、タイで人気の日本の観光地は、と言うと代表的な例が上高地です。タイでは見られない雪がかかった雄大な山をバックに、自然の緑と清らかな川の流れに架かる橋など、写真映えすることもあり非常に人気があります。地元の交通事業者や自治体のPRも含め、様々なタイ人 YouTuber による紹介が口コミも含めて広がったこと、旅行会社による YouTuber 招請により動画による興味関心の向上を実際の旅行商品による送客に結び付けられたことなどから、旅行会社のチラシには、北海道、九州、といった地域ブロック別の地名とともに、上高地の地名が並ぶほどです。

また、なかなか真似をすることは難しいとは思いますが、以前の佐賀県のロケツーリズムは 1 つの成功例といえます。ロケ誘致の成功のみならず、旅行会社への旅行商品への造成アプローチ、も同時に進めるとともに、地域の皆様のタイ人観光客への意識も大きく変わったと言います(参考:佐賀県フィルムコミッションの成功が生んだ、地元住民のタイ人観光客への意識変革 https://www.jnto.go.jp/projects/regional-support/casestudy/2935.html?utm_source=article&utm_medium=text&utm_content=in-article-link-casestudy-1675-end)。現在でも佐賀では毎年タイフェスティバルが開催されています。

Q5 最後に、タイ人観光客の誘致を目指す自治体や企業等へのメッセージをお願いします。

A5 東南アジアで最も訪日観光客が多く、最大の日本への航空路線網を有するタイは、地方誘客という観点から見ると、ポテンシャルが大きい市場と言えます。また、国民性は穏やかで親日、宗教的なタブーも相対的に少ないことから受入れに当たってのリスクや問題も少ないと考えられます。また、訪日リピーターが多く成熟度が高いことから、有名な観光地だけではなくあらゆる地域にフラットに興味を持ち訪問してくれるような非常に有難い市場であると私達としても感じています。

是非タイからの観光客の誘致について、私達と一緒に取り組みましょう！



図 8 JNTO バンコク事務所 中杉所長

【参考文献】

Euromonitor International <https://www.euromonitor.com/press/press-releases/december-2024/euromonitor-international-reveals-worlds-top-100-city-destinations-for-2024> (参照 2025-07-02)

タイ観光・スポーツ省 https://www.mots.go.th/more_news_new.php?cid=411 (参照 2025-07-02)

&N 未来創発ラボ https://www.nri.com/jp/media/column/data_view_use/20220726.html (参照 2025-07-02)

Bloomberg <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-02/S6MNKUDWLU6800> (参照 2025-07-02)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/802565b13661bb23.html> (参照 2025-07-02)

日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS047650U3A001C2000000/?msockid=38a31fdc6b0a6e392dd809ff6ac6f6bb> (参照 2025-07-02)

THAIBIZ <https://th-biz.com/tourists-from-china/> (参照 2025-07-02)

Reuters <https://jp.reuters.com/world/china/Z7RR7VSOENI4FHB2XSGO6YB2FQ-2025-01-27/> (参照 2025-07-08)

Kasikorn research center <https://www.kasikornresearch.com/th/analysis/k-social-media/Pages/TH-Tourism-CIS3545-FB-2025-01-16.aspx> (参照 2025-07-08)

Kasikorn research center <https://www.kasikornresearch.com/th/analysis/k-social-media/Pages/TH-Tourism-CIS3581-FB-2025-05-16.aspx> (参照 2025-07-08)

THE STANDARD <https://thestandard.co/nida-south-crisis-ignored/> (参照 2025-07-08)

日本国外務省 https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror_007.html (参照 2025-07-09)

バンコク週報 <https://bangkokshuho.com/thaisanmenkiji-1824/> (参照 2025-07-09)

Weekly MTOWN <https://www.mtown.my/news/politics/Thaibombincident/> (参照 2025-07-09)

NIDA <https://thestandard.co/nida-south-crisis-ignored/> (参照 2025-07-09)

日本国外務省 https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_007.html#ad-image-0 (参照 2025-07-09)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/b1b64d34954ad612.html> (参照 2025-07-09)

JNTO https://www.jnto.go.jp/statistics/jnto_datahandbook_2023.pdf (参照 2025-07-09)

訪日ラボ <https://honichi.com/news/2025/02/13/untourism/> (参照 2025-07-09)

THAIBIZ https://th-biz.com/features_202111/ (参照 2025-07-10)

ジェトロビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/07/a51c8e7a28106383.html>

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。